

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

3月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,352.40 (26日)	1,307.75 (1日)
国内建値(円/g)	: 4,622 (27日)	4,485 (19日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 105.93 (23日)	107.95 (12日)

3月の海外金相場は1日に\$1,311.25/toz(トロイオンス)でスタート、上旬にかけては、ドルが対ユーロ、対円で下げたため、金価格は反発し、概ね\$1,320~1,330で推移した。

中旬前半では、\$1,320水準での展開となった。トランプ米大統領による、同政権の相次ぐ重要閣僚の解任発表から米国の保護主義的な姿勢が強まるとの懸念が広がったことで、金価格はあまり下押しせず、底堅い動きとなった。

その後、中旬後半から下旬にかけては、すぐに米連邦準備理事会(FRB)による米利上げ観測が台頭してドル高基調となり、\$1,310水準近辺まで下落したが、月末では、反対に為替相場がドル安基調へ転換したこと、さらには米国が英国でのロシア元情報機関員の暗殺未遂でロシア外交官を追放し米ロ対立が深まるとの思惑から、「安全資産」とされる金を買われたことで、26日には\$1,352.40と1か月半ぶりの高値をつけた。しかしながら、30日にはドルがやや戻したこともあり、\$1,323.85と下落して越月した。

2. 為替相場推移

3月の為替相場は1日に\$1=107.73円(TTS相場、以下同じ)とやや円高に振れてスタート、トランプ米大統領が現地時間の1日に鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動する方針を示し、米国が保護主義とドル安容認を強めるとの思惑から円買い・ドル売りが強まったことで、土日を挟み円が急騰、5日には\$1=106.55円と2016年11月以来の円高・ドル安水準をつけた。その後、上旬後半から中旬にかけては、主として日米株価の上げ下げや米国政治経済の先行き不透明感を見据えた小動きとなった。この間、米労働省が9日に発表した2月の雇用統計(速報値、季節調整済み)では、非農業部門の雇用者数が前月比31万3千人増えたが、為替相場にほとんど影響を

与えることがなかった。

ところが、週明けの 19 日には、ティラーソン米 국무長官の解任など米政治の不透明感が強まって円高基調が進展、それ以降も小幅な動きながらも、円高基調が続き、23 日には、米中の貿易摩擦への懸念や米国の政権運営を巡る不透明感も加わり、\$1=105.93 円と 5 日と同じく 2016 年 11 月以来 1 年 4 か月ぶりの円高値をつけた。

26 日以降は、米中貿易摩擦に対する過度の懸念が後退し、欧州株が大幅高で推移したこともあり、円が売られ、\$1=106 円水準から\$1=107 円水準へ円が後退、30 日には月初水準に近い\$1=107.24 円をつけて越月した。

対ユーロでも、円は上旬から下旬初めまでは、円買い・ドル売りが優勢となった流れを受け、€1=130 円水準を目指す動きとなった。ところが、月末では、欧州株の上昇もあって続落、円は€1=132 円水準まで後退を余儀なくされた。

【国内】

1. 建値推移

3 月の国内金山元建値は 1 日に 4,536 円/g(グラム)でスタート、上旬から中旬にかけては、海外相場、為替相場とも小動きだったこともあり、4,500 円台を堅調に推移した。19 日には一時的に 4,500 円台を割り込むも、翌日には 4,500 円台を回復、27 日には海外相場が高値をつけたことから、4,622 円と約 1 か月ぶりの高値となった。その後下げるも、4,500 円水準を下回ることなく、堅調に推移、30 日には 4,563 円をつけて越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2018 年 2 月分=平成 30 年 2 月分)

生産 : 9,651 kg (前月比 5.8%増、前年比 1.2%増)
出荷 : 9,498 kg (前月比 15.3%増、前年比 2.6%減)
在庫 : 5,930 kg (前月比 2.6%増、前年比 13.2%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

2 月の生産は前月比、前年同月比とも増。前年同月比は 4 か月ぶりの増。出荷は前月の反動から再び 9t 台へ上昇したが、前年同月比は 2 か月連続の減。在庫は生産増から前月比増だが、前年同月比は 5 か月連続の減。

銅

【海外】

2018 年 3 月の LME 銅相場は世界的な貿易戦争勃発の懸念から \$ 7,000/t を割り込み、前年 12 月以来となる \$ 6,500~6,600 圏まで下落した。

トランプ米大統領は1日、通商拡大法232条に基づき鉄鋼輸入に25%、アルミニウムに10%の追加関税を課すと発表し、8日に大統領令に署名、23日に発動した。ただし、カナダ、メキシコ、韓国、オーストラリア、EU、アルゼンチン、ブラジルは措置発動段階での適用除外対象とされ、最終的な適用除外国は4月末までに決定される。さらに、大統領は22日、中国が米国の知的財産権を侵害しているとして、通商法301条に基づき最大600億ドル相当の中国からの輸入品に25%の追加関税を課す大統領令に署名した。これに対して、中国は23日、米国から輸入している30億ドル分の農産品などに報復関税を課す措置を準備していると発表した。

米国経済は2017年のGDP成長率が2.3%と前年の1.5%から加速した。また、2月の非農業部門就業者数は前月から増加、失業率は前月と同水準の4.1%と雇用情勢の改善を示した。さらに、工業生産は4か月ぶり、ミシガン大学消費者信頼感指数は14年ぶりの高水準、3月のマークイット製造業景気指数(PMI)速報値は前月から上昇し、耐久財受注も増加に転じた。こうしたなか、米連邦公開市場委員会(FOMC)は21日、予想どおり政策金利を25bp引き上げ1.50~1.75%とした。

中国経済は1~2月の工業生産、都市部固定資産投資ともに市場予想を上回ったが、小売売上高は9.7%増と2017年通年の10.2%増から減速し、堅調だった中国の個人消費に陰りが出てきた。

欧州経済は欧州中央銀行(ECB)が8日、政策金利の据え置きを決定した。資産購入プログラム(QE)も9月まで300億ユーロ/月で据え置いたが、購入の規模拡大や期間延長が実施される可能性は大幅に低下した。

供給障害要因としては、ニュークレストマイニングのキャディア銅金鉱山(豪)は3月9日テイリングダムが崩壊し、10日に操業を全面停止した。1か所のダムが崩壊し、堆積物が第2沈殿池に流入した。30日、採掘操業を再開すると発表。選鉱操業は引き続き停止される。テイリング処理に水銀、シアン化物、ヒ素などの化学物質は使用されていない。

スターライトカパーは3月27日、ツーチコリン銅製錬所(インド)の定修を前倒して実施し、15日間閉鎖すると発表した。一方、投資額717百万ドルで生産能力を現行の400千t/年から倍増する計画に対して地元住民が抗議しているが、今のところ操業に影響していないとされる。地元住民は有害廃棄物による環境汚染にも抗議している。

PTスメルティングはグレシック銅製錬所(インドネシア)を操業トラブルのため4月に最長10日間閉鎖する計画といわれる。3月28日、関係筋が明らかにした。同製錬所の生産能力は300千t/年。操業トラブルは酸素プラントで発生したとの情報もある。

コデルコのコデルコノルテ銅事業所(チリ)管理職労組は労働協約更改交渉で、経営側が一部の福利厚生条項の廃止を提案したことに抗議して、3月29日、スト権確

立投票を実施する。

一方、ターコイズヒルリソーシズは3月1日、オユトルゴイ銅金鉱山(モンゴル)の精鉱出荷に対する不可抗力条項を解除した。同条項は1月17日、中国に通じる輸送道路が中国国内で石炭運搬トラックにより封鎖されたことを理由に発動された。国境道路は1月19日に開放されたが、交通混雑が解消されなかった。中国の石炭トラック運転手はモンゴル政府が石炭の持ち込みを許可する条件として税金と社会保険料の支払いを求めたことに抗議して道路封鎖した。

コデルコは3月22日、ミニストロアレス銅鉱山(チリ)の専門職労組と新労働協約に合意したと発表し、ストは回避された。協約期間は36か月。

ミネラエスコンディエーダのエスコンディエーダ銅鉱山(チリ)第1労組は3月24日、経営側からの労働協約更改交渉の前倒し実施提案を受け入れたことを明らかにした。労働協約更改交渉は昨年決裂し、労組はストライキを実施したが、旧協約の有効期限を18か月延長できる条項を履行し、スト収拾までに44日間を要した。

アントファガスタは3月26日、ロスペランブレス銅鉱山(チリ)の労働協約更改交渉に合意したと発表した。ストは回避された。協約期間は36か月。労組は3月9日スト権を確立したが、政府による仲裁調停が20~25日に行われた結果合意された。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2017年1~12月の世界の銅鉱石生産は前年同期比1.9%減の19,983千t、地金生産は23,508千t、消費は23,670千tとともに横ばいであった。この結果、地金需給バランスは前年同期の▲150千tから▲163千tへと供給不足で推移した。報告在庫は1.1%増の1,406千t、在庫/消費比率は3.1週間の横ばいであった。

鉱石生産の内訳は精鉱が1.6%、SXEWは3%減少した。年前半は一連の供給障害のため前年同期比4%減少したが、後半は前期比10%増、前年同期比はほぼ横ばいであった。国別にはチリがエスコンディエーダ鉱山のストライキとコデルコの生産減少の影響で1%減少した。カナダ、モンゴルは低品位鉱体へのシフトの影響とともに14%減少した。アルゼンチンはアルムブレラ鉱山が終掘に近づいているため59%減少した。インドネシアは1~4月の精鉱輸出禁止により12.5%減少した。米国は鉱石品位低下、採掘量の減少、年初の天候障害の影響で12%減少した。一方、カザフスタン、ペルーは鉱山の新設、増強によりそれぞれ30%、4%増加した。ブラジル、メキシコ、ミャンマー、スペイン、スウェーデンも増加した。地域別にはアメリカが2%、アジアは4%、オセアニアは5%減少した。ヨーロッパは2%、アフリカは2.5%増加した。鉱山稼働率は87.0%から83.6%に低下した。

地金生産の内訳は一次生産が横ばい、二次生産は4.5%増加した。国別には中国が5%、インドが6%増加、一部のEU諸国も前年の定修閉鎖の反動で回復した。しかしながら、チリは電解、EW生産とともに減少し7%減少した。日本、米国は一部プラントの定修や閉鎖を主因にそれぞれ4%、12%減少した。地域別にはアジアが

3.5%、ヨーロッパは3.7%、アフリカは1.5%増加したが、アメリカは7.5%、オセアニアは15%減少した。精製工場の稼働率は87.0%から85.8%へとほぼ横ばい推移した。

2017年の精製銅消費はスクラップ供給の改善により伸びが抑制されている。中国を除く世界合計、中国の見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)ともにほぼ横ばいであった。中国は国内生産が5%増加したが、ネット輸入が9.5%減少した。その他の主要国ではインド、日本が増加したが、米国、ドイツ、韓国は減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

2/15	800	3/1	780	3/9	760	3/14	780	3/19	770	3/23	750
3/28	740	4/2	760								

2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2018年2月分=平成30年2月分)

生産	: 125,200t	(前月比 5.9%減、前年比 2.0%増)
出荷	: 131,300t	(前月比 5.2%増、前年比 4.2%増)
在庫	: 98,300t	(前月比 5.5%減、前年比 4.9%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

平成30年(2018年)2月の銅地金生産は前月比5.9%減、前年同月比2.0%増の125.2千tと前月比は操業日数減により3か月ぶりの減少、前年比は2か月連続の増加となった。出荷は各5.2%増、4.2%増の131.3千tで、それぞれ2か月連続の増加となった。内訳は内販が前月比7.6%増、前年比7.5%増の83.5千tで各3か月ぶりと19か月連続の増加。輸出は前月比1.2%増、前年比1.2%減の47.8千tで3か月連続の増加と2か月ぶりの減少。内販のうち電線向けは前年比14.8%増の52.2千tと8か月連続の増加。伸銅品向けは0.1%減の28.6千tで3か月連続の微減。在庫は前月比が5.5%減、前年比4.9%減の98.3千tで3か月ぶりと2か月連続の減少となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成30年(2018年)2月の銅電線出荷は前月比5.4%増、前年同月比0.8%増の55.8千t(推定)と前年比は2か月ぶりの増加となった。うち内需は前年比0.5%増の54.6千tと4か月ぶりの増加、輸出は15.8%増の1.2千tで7か月連続の増加。内需の部門別には、自動車が22か月連続、電力は3か月ぶりの増加となったが、電気機械、建設電販、通信は4月連続、その他内需は2か月連続の減少となった。

日本伸銅協会によれば、平成30年(2018年)2月の伸銅品生産は前月比6.5%増、前年同月比0.3%増の67.9千t(速報)と前年比は5か月連続の増加となった。うち内

需向けは前年比 0.3%増の 56.1 千tで 5 か月連続、輸出は 0.5%増の 11.8 千tで 2 か月ぶりの増加。品種別には、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条が 22 か月連続、自動車端子向けの黄銅条は 14 か月連続の増加、コネクタ向けの青銅板条は 7 か月ぶり、エアコン向けの銅管は 2 か月連続の減少となった。

4. 平成 30 年(2018 年)度銅電線需要見通し

日本電線工業会によれば、平成 29 年度(2017 年度)の銅電線需要は前年度比 0.9%増の 686 千tと見込まれる。内訳は内需が 0.4%増の 666 千t、輸出は 19.0%増の 20 千t。内需の部門別には、通信は固定系通信の減少が進み、移動系の増加も鈍化し 7.2%減少する。電力は設備更新投資需要が縮小し 8.8%減少する。電気機械は横ばい。このうち重電は電力向けが伸びず減少。家電は個人消費の回復により増加。電子通信は高機能品の需要増や IoT 関連の需要により微増。電装品は自動車生産台数の増加により増加。自動車は燃費不正問題の鎮静化や新型モデル投入を背景に 9.4%増加する。建設電販は首都圏の需要増が人手不足に相殺され横ばい。その他内需は民間設備投資の回復により 1.3%増加する。輸出は欧州向け電力送電ケーブル需要が好調。

30 年度の銅電線需要は前年度比 2.9%増の 706 千tと予想される。内訳は内需が 3.0%増の 686 千t、輸出は 20 千tで横ばい。内需の部門別には、通信は光化へのシフトが継続するため 2.9%減少する。電力は再生可能エネルギー関連需要や地中化などの更新需要により 4.4%増加する。電気機械は民間設備投資、個人消費、エネルギー関連需要が堅調で微増。内訳は重電が回復、家電は海外シフトの影響で減少、電子通信は堅調を持続、電装品は自動車生産減に伴い減少する。自動車は国内需要の反動減、対米輸出減に伴う生産減により 4.3%減少する。建設電販は東京五輪、首都圏大型案件の本格的な立ち上げにより 5.8%増加する。その他内需は民間設備投資の堅調持続により 3.0%増加する。輸出は欧州、アジア向け送電ケーブル需要が好調持続。

平成30年度銅電線需要改訂見通し(出荷ベース)

平成30年3月
単位:1000t

	平成28年度 実績	平成29年度実績見込み			29/28 (%)	平成30年度見通し			30/29 (%)
		上期	下期	計		上期	下期	計	
通信	11.1	5.3	5.0	10.3	▲ 7.2	5.0	5.0	10.0	▲ 2.9
電力	54.6	25.2	24.6	49.8	▲ 8.8	26.0	26.0	52.0	4.4
電気機械	149.5	73.2	76.4	149.6	0.1	74.0	77.0	151.0	0.9
自動車	74.5	39.5	42.0	81.5	9.4	38.0	40.0	78.0	▲ 4.3
建設電販	320.9	156.6	164.9	321.5	0.2	160.0	180.0	340.0	5.8
その他内需	52.7	26.7	26.7	53.4	1.3	27.0	28.0	55.0	3.0
内需計	663.4	326.5	339.5	666.0	0.4	330.0	356.0	686.0	3.0
輸出	16.8	9.8	10.2	20.0	19.0	10.0	10.0	20.0	0.0
合計	680.2	336.4	349.7	686.0	0.9	340.0	366.0	706.0	2.9

(注)四捨五入による不突合あり
(出典)日本電線工業会

5. 平成30年(2018年)伸銅品需要見通し

日本伸銅協会によれば平成29年度(2017年度)の伸銅品生産は前年度比4.1%増の826千tと2年連続の増加で平成22年度(2010年度)以来の高水準になると見込まれる。内訳は内需向けが3.8%増の683千t、輸出向けは5.8%増の143千t。主要品種別には、銅板条は半導体向けが世界的なIT需要拡大、自動車向けはEV化や高機能化の進展、民生用コネクタは白物家電の輸出増や高機能化を背景に5.8%増加する。銅管はルームエアコン、パッケージエアコンともに安定的に推移し4.3%増加する。黄銅板条は自動車端子向けの増加により6.3%増加する。青銅板条はスマートフォン向け需要好調で4.6%増加する。輸出向けは自動車、半導体向けが牽引する。

平成30年(2018年)の伸銅品生産は前年度比1.7%増の840千tと予想される。内訳は内需向けが1.8%増の695千t、輸出向けは1.5%増の145千tの見込み。主要品種別には、銅板条は半導体、自動車端子、民生用コネクタともに堅調に推移し、配電制御向け東京五輪需要が顕在化することから1.6%増加する。銅管はルームエアコンが高水準であった前年度の反動で1.1%減とやや減少する。黄銅板条は銅条同様、半導体、自動車端子、民生用コネクタ向けが好調を持続するが伸び率は1.1%に鈍化する。青銅板条はスマートフォン販売が鈍化するが高機能化に相殺され1.1%増加する。輸出も引き続き好調だが伸びが鈍化する。

平成30年度伸銅品需要改訂見通し(生産ベース)

平成30年3月
単位:1000t

	平成28年度 実績	平成29年度実績見込み			29/28 (%)	平成30年度見通し			30/29 (%)	
		上期	下期	合計		上期	下期	合計		
銅	板条	270.3	141.4	144.7	286.1	5.8	145.0	145.8	290.8	1.6
	管	111.5	57.6	58.7	116.3	4.3	57.6	57.4	115.0	▲1.1
	棒	27.6	14.0	14.3	28.4	2.9	14.6	15.0	29.6	4.2
	線	3.1	1.5	1.6	3.2	3.2	1.6	1.6	3.2	0.0
	計	412.5	214.5	219.3	433.8	5.2	218.8	219.8	438.6	1.1
黄銅	板条	106.7	55.4	58.0	113.4	6.3	56.8	57.9	114.7	1.1
	管	7.6	3.6	3.8	7.4	▲2.6	3.7	3.9	7.6	2.7
	棒	189.2	95.3	96.5	191.8	1.4	98.0	100.0	198.0	3.2
	線	30.2	15.0	14.8	29.8	▲1.3	15.0	15.5	30.4	2.0
	計	333.7	169.3	173.1	342.4	2.6	173.5	177.3	350.8	2.5
青銅	板条	32.4	16.8	17.1	33.9	4.6	17.1	17.4	34.5	1.8
	棒線	3.9	2.2	1.9	4.1	5.1	2.2	2.1	4.2	2.4
	計	36.3	19.0	19.0	38.0	4.7	19.3	19.5	38.8	2.1
	洋白他	10.6	5.8	6.0	11.8	11.3	6.0	6.2	12.2	3.4
合計	内需計	657.8	337.8	345.0	682.8	3.8	345.8	349.0	694.8	1.8
	輸出	135.3	70.8	72.4	143.2	5.8	71.7	73.7	145.4	1.5
	合計	793.1	408.6	417.4	826.0	4.1	417.5	422.7	840.2	1.7

(注)四捨五入による不突合あり
(出典)日本伸銅協会

鉛

【海外】

2018年3月のLME鉛相場は世界的な貿易戦争勃発の懸念から前年11月以来となる\$2,300~2,400/t圏を頭重く推移した。

トランプ米大統領は1日、通商拡大法232条に基づき鉄鋼輸入に25%、アルミニウムに10%の追加関税を課すと発表し、8日に大統領令に署名、23日に発動した。ただし、カナダ、メキシコ、EU、韓国など7か国は措置発動段階での適用除外対象とされ、最終的な適用除外国は4月末までに決定される。さらに、大統領は22日、中国が米国の知的財産権を侵害しているとして、通商法301条に基づき最大600億ドル相当の中国からの輸入品に25%の追加関税を課す大統領令に署名した。これに対して、中国は23日、米国から輸入している30億ドル分の農産品などに報復関税を課す措置を準備していると発表した。

米国経済は2017年のGDP成長率が2.3%と前年の1.5%から加速した。また、2月の非農業部門就業者数は前月から増加、失業率は前月と同水準の4.1%と雇用情勢の改善を示した。さらに、工業生産、消費者信頼感指数、製造業景気指数(PMI)などは好調を持続した。こうしたなか、米連邦公開市場委員会(FOMC)は21日、予想どおり政策金利を25bp引き上げ1.50~1.75%とした。

中国経済は1~2月の工業生産、都市部固定資産投資ともに市場予想を上回ったが、小売売上高は9.7%増と2017年通年の10.2%増から減速し、堅調だった中国の個人消費に陰りが出てきた。

欧州経済は欧州中央銀行(ECB)が8日、政策金利の据え置きを決定した。資産購入プログラム(QE)も9月まで300億ユーロ/月で据え置いたが、購入の規模拡大や期間延長が実施される可能性は大幅に低下した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018年1月の世界の鉛鉱石生産は前年同月比4.8%増の412千t、地金生産は951千tで横ばい、消費も953千tで横ばい、地金需給バランスも▲2千tで横ばいとなった。

鉱石生産はアジアが6.0%、アメリカは6.0%、アフリカは40.0%増加、オセアニアは横ばい、ヨーロッパは5.4%減少した。地金生産はアジアが1.0%、アメリカは1.2%、オセアニアは5.6%増加、ヨーロッパは横ばい、アフリカは9.1%減少した。消費はアジアが3.8%増加、ヨーロッパ、オセアニアは横ばい、アメリカは7.0%、アフリカは10%減少した。1月末の地金の報告在庫は前年同月比9.6%減の465千t、在庫/消費比率は2.1週間で横ばいであった。

中国は鉱石生産が8.9%増の208千tで横ばい、鉛精鉱輸入は16.9%減の49千t、地金生産は395千tで横ばい、地金のネット輸入は2千tから1千tに縮小した。この

結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は6.6%増の402千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

2/21 333 3/1 330 3/7 317 3/20 308 4/2 316

3月はLME鉛相場が月央にかけて\$2,450/t水準から\$2,350水準へ下げたため、建値もそれに合わせた動きとなった。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018年2月分=平成30年2月分)

生産 : 16,718t (前月比 8.6%減、前年比 4.3%増)

出荷 : 16,467t (前月比 16.8%増、前年比 10.7%減)

在庫 : 14,022t (前月比 1.4%増、前年比 8.5%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2月の生産は前月比減だが、前年同月比は増。前年同月比は4か月連続の増。出荷は反動で前月比増だが、前年同月比は7か月連続の減。厳冬にもかかわらず、蓄電池向け販売が伸び悩み。在庫は3か月連続の増だが、前年同月比は29か月連続の減。

3. 需要部門動向

2月の自動車生産台数は前年同月比0.1%減の850,142台となり、2か月連続で前年同月を下回った。乗用車は前年同月比2か月ぶりのプラスとなったが、トラックが同2か月連続のマイナス、バスも同3か月連続のマイナス。

2月の自動車輸出台数は前年同月比10.9%増の416,546台となり、4か月連続で前年同月を上回った。

一方、2月の二輪車生産台数は前年同月比0.7%減の60,919台と5か月連続で前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、1月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,160千個(前年同月比1%増)と5か月連続で上昇したが、自動車用以外の鉛蓄電池は625千個(同4%減)と5か月連続で低下した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,785千個(同±0%)と2か月連続で横ばいだった。

鉛関連製品生産統計

		1 月	2 月(速報値)
自動車	数量(台)	738,501	850,142
	前年同月比(%)	97.0	99.9
		12 月	1 月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	16,726	16,517
	前年同月比(%)	97.3	107.8

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2018年3月のLME亜鉛相場は世界的な貿易戦争勃発の懸念から前年12月以来となる\$3,200~3,300/t圏を頭重く推移した。

トランプ米大統領は1日、通商拡大法232条に基づき鉄鋼輸入に25%、アルミニウムに10%の追加関税を課すと発表し、8日に大統領令に署名、23日に発動した。ただし、カナダ、メキシコ、EU、韓国など7か国は措置発動段階での適用除外対象とされ、最終的な適用除外国は4月末までに決定される。さらに、大統領は22日、中国が米国の知的財産権を侵害しているとして、通商法301条に基づき最大600億ドル相当の中国からの輸入品に25%の追加関税を課す大統領令に署名した。これに対して、中国は23日、米国から輸入している30億ドル分の農産品などに報復関税を課す措置を準備していると発表した。

米国経済は2017年のGDP成長率が2.3%と前年の1.5%から加速した。また、2月の非農業部門就業者数は前月から増加、失業率は前月と同水準の4.1%と雇用情勢の改善を示した。さらに、工業生産、消費者信頼感指数、製造業景気指数(PMI)などは好調を持続した。こうしたなか、米連邦公開市場委員会(FOMC)は21日、予想どおり政策金利を25bp引き上げ1.50~1.75%とした。

中国経済は1~2月の工業生産、都市部固定資産投資ともに市場予想を上回ったが、小売売上高は9.7%増と2017年通年の10.2%増から減速し、堅調だった中国の個人消費に陰りが出てきた。

欧州経済は欧州中央銀行(ECB)が8日、政策金利の据え置きを決定した。資産購入プログラム(QE)も9月まで300億ユーロ/月で据え置いたが、購入の規模拡大や期間延長が実施される可能性は大幅に低下した。

亜鉛独自の市況要因として、3月5日、LME在庫が2013年7月以来となる大量

の持ち込みにより前年 2 月以来の 200 千t台乗せとなった。この背景として、中国の需要鈍化が指摘される。中国市場はアービトラージウインドウが閉じ、保税在庫や SHFE 在庫も累増している。このため、これまで中国市場に吸収されていた亜鉛在庫が LME ニューオリンズ倉庫に流入している。

供給障害要因としては、ネクサリソーシズ(旧ポトランチンメタルズ)のカハマルキーヤ亜鉛製錬所(ペルー)労組が利益配分の増額、労働条件の改善を要求して 3 月 5 日ストライキに突入したが、会社側から解雇警告を受け 9 日に収拾した。同社は 12 日、正常操業を回復したと発表した。スト参加者は全従業員の 20%にとどまった。労使交渉は継続される。

シエラメタルズは 3 月 18 日、ヤウリコーチャ鉛亜鉛鉱山(ペルー)労組による 2 日間のストライキが収拾したと発表した。スト収拾の理由は不明。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018 年 1 月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同月比横ばいの 1,070 千t、地金生産も 1,155 千tで横ばい、消費は 3.1%増の 1,181 千t、地金需給バランスは前年同月の +6 千tから▲26 千tへと供給不足に転じた。

鉱石生産はアメリカが 6.6%、オセアニアは 3.1%、アフリカは 17.6%増加、アジアは 3.8%、ヨーロッパは 2.2%減少した。地金生産はヨーロッパが 4.0%、オセアニアは 16.7%増加、アジアは 1.1%、ヨーロッパは 2.0%、アフリカは 12.5%減少した。消費はアジアが 7.9%、アメリカが 1.9%、ヨーロッパは 6.2%、オセアニアは 8.3%増加、アメリカは 19.8%、アフリカは 27.8%減少した。1 月末の地金の報告在庫は前年同月比 24.4%減の 1,039 千t、在庫/消費比率は 5.1 週間から 3.8 週間に低下した。

中国は鉱石生産が 9.5%減の 360 千t、亜鉛精鉱輸入は 49.5%増の 145 千t、地金生産は 1.2%増の 505 千t、地金のネット輸入は 312.5%増の 67 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 10.5%増の 559 千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

2/1	442	2/7	436	2/13	418	2/16	430	3/1	421	3/6	397
3/9	388	3/14	397	3/19	391	3/26	382	4/2	397		

3 月は LME 亜鉛相場が月央にかけて \$3,400/t 水準から \$3,200 水準へ下げ続けたため、建値も概ねそれに歩調を合わせる形となった。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018年2月分=平成30年2月分)

生産 : 42,522t (前月比 11.6%減、前年比 2.3%減)
出荷 : 43,866t (前月比 3.5%増、前年比 2.2%減)
在庫 : 75,793t (前月比 0.4%減、前年比 8.2%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2月の生産は前月比、前年同月比とも2か月連続の減。出荷は内販が前月比減となるも、輸出が増加して前月を上回ったが、前年同月比では3か月ぶりの減。2月に入り減速感が増す。鋼板メーカーの定修により亜鉛めっき鋼板向け販売に調整が入っていることが低迷の最大要因。在庫は生産減が響き、前月比減、前年同月比も13か月連続の減。

3. 需要部門動向

2月の鉱工業生産指数は前月比4.1%増、前年同月比1.4%増の103.4(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は2か月ぶりの上昇、前年同月比も16か月連続の上昇となった。米国向けの輸出回復を背景に自動車の生産が増えたほか、生産用機械や電気機械の生産も伸びたが、経済産業省は基調判断を「緩やかな持ち直し」に据え置いた。

生産指数の業種別では15業種中、11業種の生産が前月を上回った。自動車を含む輸送機械工業が前月比10.3%上昇と最も伸びた。はん用・生産用・業務用機械工業は同3.6%上昇した。メモリーや液晶部品などの電子部品・デバイス工業も同4.8%上昇となった。

2月の出荷指数は前月比2.2%増の100.4と2か月ぶりのプラス、前年同月比も0.6%増と16か月連続の増となった。

一方、在庫指数は前月比0.9%増の109.9、在庫率指数は前月比0.1%減の114.1となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、3月が前月比0.9%の上昇、4月は同5.2%の上昇を見込んでいる。

1月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は2か月連続の前年同月比マイナス。

1月の伸銅品生産量は63,794t(確報値、対前年同月比+2.0%)(対前月比▲3.7%)、4か月連続の対前年同月比プラス(11月+5.6%、12月+2.9%)。1月対比で遡ると消費増税前の駆け込み需要のあった2014年(平成26年)(64,548t)以来の高水準となる。全14品種中、対前年比プラスは12月と同数の9品種。銅板・管、黄銅板・線、青銅棒線が対前年比マイナスとなった。内需向け52,888t(速報値、以下同じ)、4か月連続の対前年比プラス(+2.1%)。輸出向け10,839t、5か月連続の対前年比プラス(+0.8%)。

黄銅製品では、黄銅条が 8,143t(対前年比+5.1%)、13 か月連続のプラス(前年同月比、内需+6.1%、輸出▲3.5%)。黄銅棒は 15,029t、3 か月振りの対前年比プラスとなった(対前年比+1.2%)、(前年同月比、内需+2.5%、輸出▲22.1%)。需要業界のガス機器、水栓金具、バルブ、自動車需要はいずれも堅調に推移している。内需で一時的に様子見のあった水栓金具分野も足元は増加基調となっている。

亜鉛関連製品生産統計

		12 月	1 月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	828,688	910,165
	前年同月比(%)	92.1	96.2
黄銅製品	数量(t)	27,291	26,499
	前年同月比(%)	99.9	101.7
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,685	1,519
	前年同月比(%)	102.3	117.1
亜鉛華	数量(t)	4,458	4,835
	前年同月比(%)	99.5	103.1

(出所:経済産業省生産動態統計調査)